

令和7年度
関市景気動向・求人状況調査

結果報告

関市 産業經濟部 商工課

令和7年度 関市景気動向・求人状況調査 結果報告

関市 産業経済部 商工課

☆調査目的

関市の地場産業である刃物製造業をはじめ関工業団地、関テクノハイランド内の企業のほか市内の様々な業種の製造業事業所及びみんなの就職サポートセンター登録事業所を調査対象とし、産業振興施策・雇用推進施策の参考とする。選定した6企業については、関商工会議所と協力して訪問調査を実施し、景気動向の現況や求人状況などの聞き取りを行った。

令和8年2月

☆調査期間 訪問・郵送調査 令和7年10月20日～11月20日

☆調査対象 449事業所

- ・市内製造業企業 409事業所
- ・市内製造業以外の企業 40事業所
 - ▶訪問調査 6事業所（各業種別主要事業所）
 - ▶郵送調査 443事業所

☆回収率 48.3%（217事業所）

区分	調査結果データにおける標記	調査対象事業所数	回答事業所数
刃物関係製造事業所	刃物（製造）	66	33
金属関係製造事業所	金属（製造）	178	88
刃物・金属製造以外製造事業所	その他（製造）	165	68
製造業以外の事業所	製造以外	40	28
合計		449	217

※前年＝（調査期間）令和6年10月4日～11月8日、（回答）221事業所（対象442事業所）

※報告中の構成比については、小数点第一位以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

※設問によっては無回答の事業所もあるため、各設問の結果は回答があった数を分母としたパーセンテージです。

☆調査結果総括

◎売上は増加傾向、今後はやや増加・不変の見通し

売上が増加・やや増加と回答した事業所が全体で91社・42%(前年82社・37%)、やや減少・減少と回答した事業所は67社・31%(前年82社・37%)。刃物関係製造業界は、現況、見通しともに不変と回答した事業所が昨年より10ポイント以上上昇(前年 現況：22% 見通し：44%)しており、上昇傾向だった近年の流れが高止まりの様相である。

◎売上高と比較して収益の増加は緩やか

収益が増加・やや増加と回答した事業所は73社・34%(前年72社・33%)、やや減少・減少と回答した事業所は83社・38%(前年95社・43%)。

収益増の回答数は売上高増の回答数と比べて少なく、売上高に比例して収益が増加しているわけではないが、減少傾向の事業所は減っている(不変が増えている)。値上げができるのは材料費だけで、人件費の上昇は反映できず利益が減っている、という意見もあった。

◎仕入価格は、80%が上昇・やや上昇と回答し、今後も下がることはないという見通し

◎販売価格の上昇は仕入価格と比較して控えめ。価格への転嫁は引き続き課題

仕入価格が上昇・やや上昇と回答した事業所が80%である。今後も上昇・やや上昇・不変で97%を占め、下がることはないという見通し。

販売価格が上昇・やや上昇と回答した事業所は54%であるが、仕入価格の回答と比べ上昇率が低く、前年に引き続き販売価格への転嫁が追い付いていない様子が伺える。ただし、刃物関係製造業界は、上昇・やや上昇と回答した事業所が26社・79%(前年20社・54%)と顕著に増えている。

◎景況感は前年同様の回答内容、好転の兆しは見えない

景況感については、好転・やや好転と回答した事業所が38社・17%(前年35社・17%)、やや悪化・悪化と回答した事業所は100社・46%(前年100社・46%)とどちらも前年と同様であるが、製造業以外の業界では、やや悪化・悪化と回答した事業所が19社・67%(前年10社・50%)と増えている。

◎設備投資実施事業所は、108社(50%)

設備投資を実施した事業所は108社・50%(前年108社・49%)で、前年に比してほぼ横ばい。刃物関係製造業界は24社・73%(前年25社・68%)と設備投資を継続的に実施している。

◎求人はますます困難な様相

求人採用状況は、予定通り採用と回答した事業所が56社・26%(前年75社・35%)となり、前年に比して大幅に減った。特に金属関係製造業界17社・20%(前年27社・31%)と刃物・金属関係以外製造業界18社・27%(前年30社・46%)で顕著である。

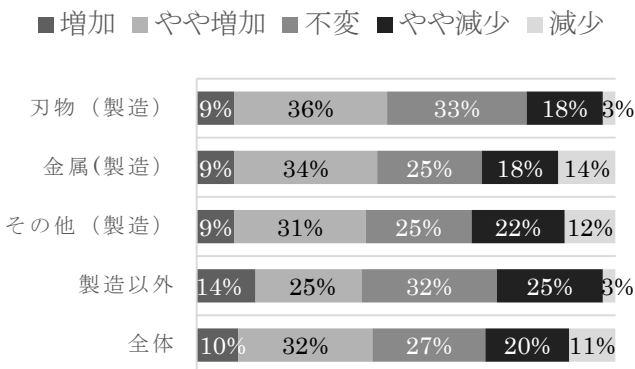
◎経営上の問題点は、「原材料高」が最多、「人件費増加」「従業員高齢化」「従業員不足」が横並びで続く。

経営上の問題点は前年同様「原材料高」が106と最も多く挙げられた。次いで、「人件費増加」、「従業員高齢化」、「従業員不足」がほぼ横並びで続いている。

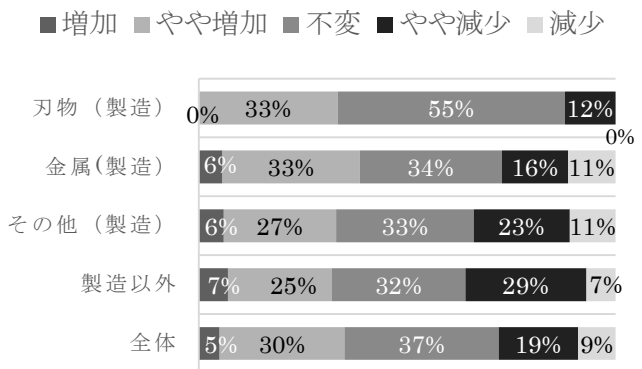
調査結果各種データ

★売上高

現況（前年と比較）



今後の見通し

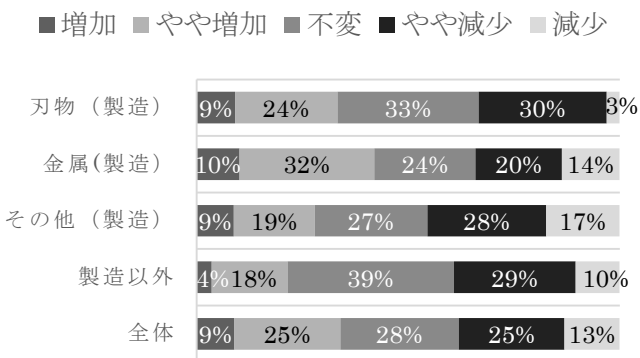


◎売上は増加傾向、今後はやや増加・不変の見通し

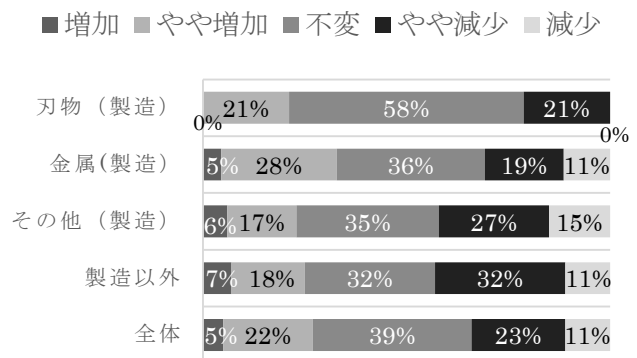
売上が増加・やや増加と回答した事業所が全体で 91 社・42%(前年 82 社・37%)、やや減少・減少と回答した事業所は 67 社・31%(前年 82 社・37%)。刃物関係製造業界は、現況、見通しともに不変と回答した事業所が昨年より 10 ポイント以上上昇（前年 現況：22% 見通し：44%）しており、上昇傾向だった近年の流れが高止まりの様相である。

★収益

現況（前年と比較）



今後の見通し



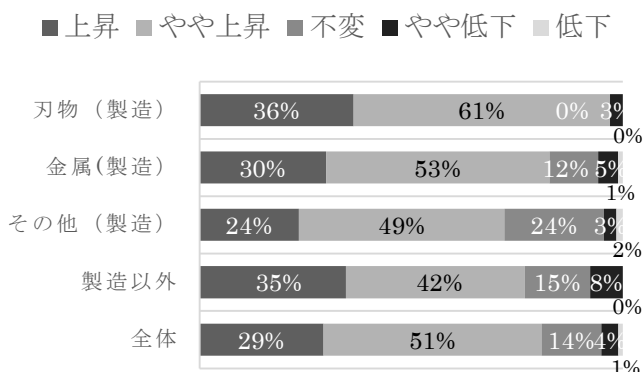
◎売上高と比較して収益の増加は緩やか

収益が増加・やや増加と回答した事業所は 73 社・34%(前年 72 社・33%)、やや減少・減少と回答した事業所は 83 社・38%(前年 95 社・43%)。

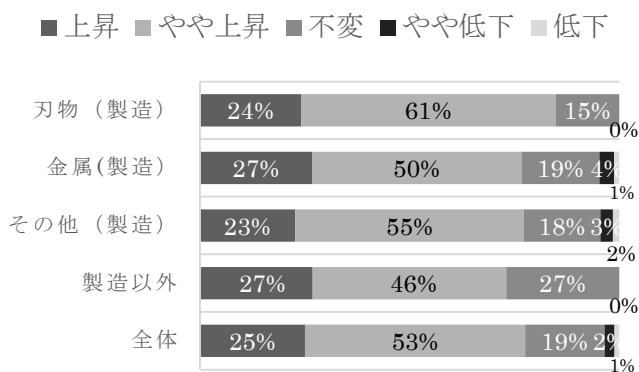
収益増の回答数は売上高増の回答数と比べて少なく、売上高に比例して収益が増加しているわけではないが、減少傾向の事業所は減っている（不変が増えている）。値上げができるのは材料費だけで、人件費の上昇は反映できず利益が減っている、という意見もあった。

★仕入価格

現況（前年と比較）

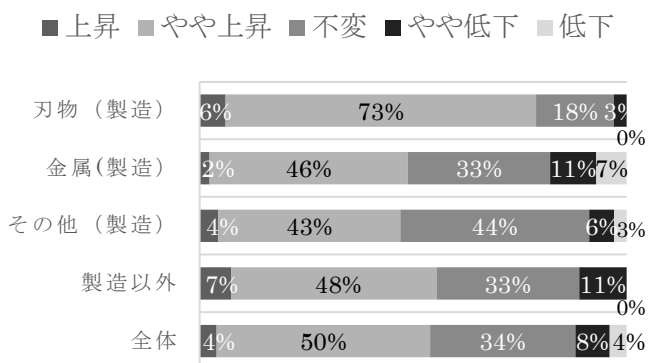


今後の見通し

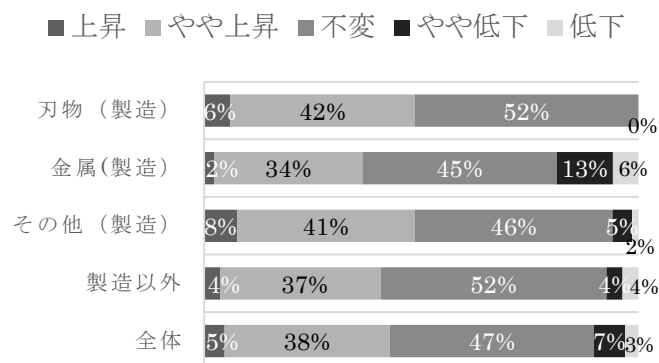


★販売価格

現況（前年と比較）



今後の見通し



◎仕入価格は、80%が上昇・やや上昇と回答し、今後も下がることはないという見通し

◎販売価格の上昇は仕入価格と比較して控えめ。価格への転嫁は引き続き課題

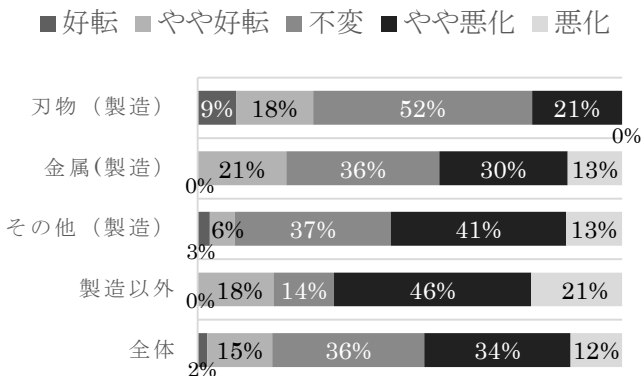
仕入価格が上昇・やや上昇と回答した事業所が80%である。今後も上昇・やや上昇・不変で97%を占め、下がることはないという見通し。

販売価格が上昇・やや上昇と回答した事業所は54%であるが、仕入価格の回答と比べ上昇率が低く、前年に引き続き販売価格への転嫁が追い付いていない様子が伺える。ただし、刃物関係製造業界は、上昇・やや上昇と回答した事業所が26社・79%（前年20社・54%）と顕著に増えている。

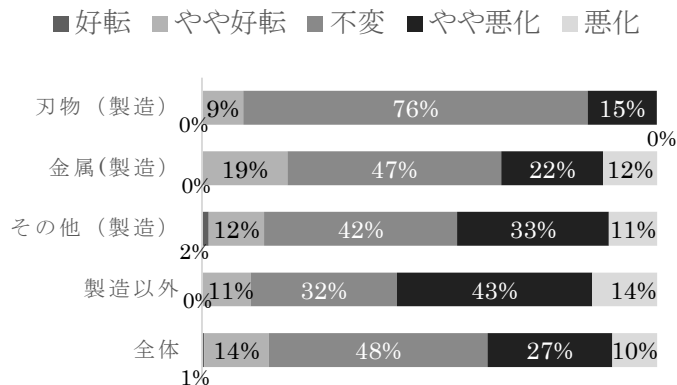
販売価格への転嫁はもとより、コストダウンの取組みもますます必要になっていくと予想される。

★業界景況感

現況（前年と比較）



今後の見通し



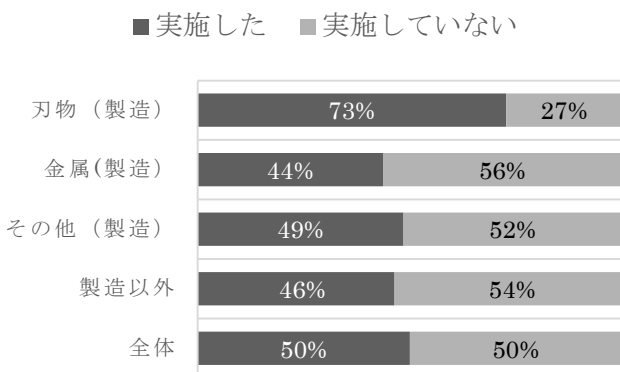
◎景況感は前年同様の回答内容、好転の兆しは見えない

景況感については、好転・やや好転と回答した事業所が 38 社・17%(前年 35 社・17%)、やや悪化・悪化と回答した事業所は 100 社・46%(前年 100 社・46%) とどちらも前年と同様であるが、製造業以外の業界では、やや悪化・悪化と回答した事業所が 19 社・67%（前年 10 社・50%）と増えている。

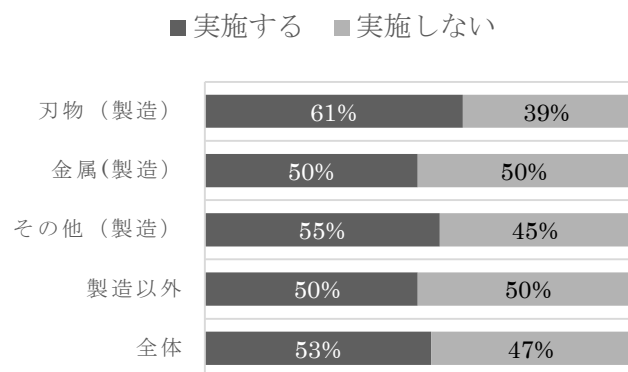
今後の見通しについては、好転する兆しは見えない様相。

★設備投資

現況（前年と比較）



今後の見通し



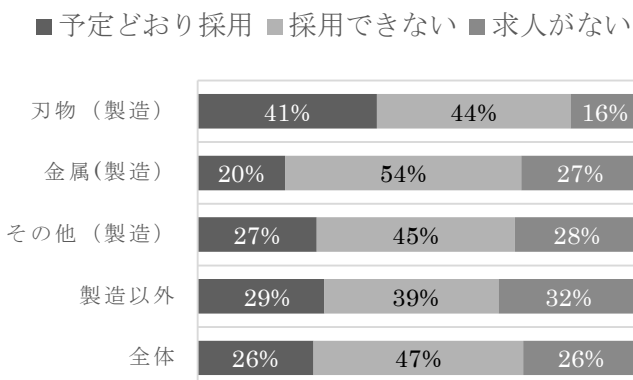
◎設備投資実施事業所は、108 社(50%)

設備投資を実施した事業所は 108 社・50%(前年 108 社・49%)で、前年に比してほぼ横ばい。刃物関係製造業界は 24 社・73%(前年 25 社・68%)と設備投資を継続的に実施している。

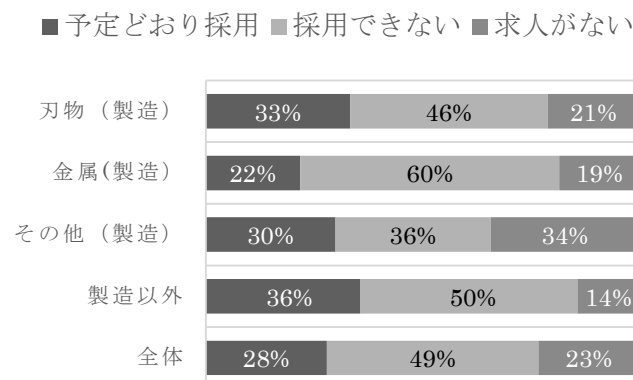
今後の設備投資については、半数以上が実施すると回答した。

★求人採用状況

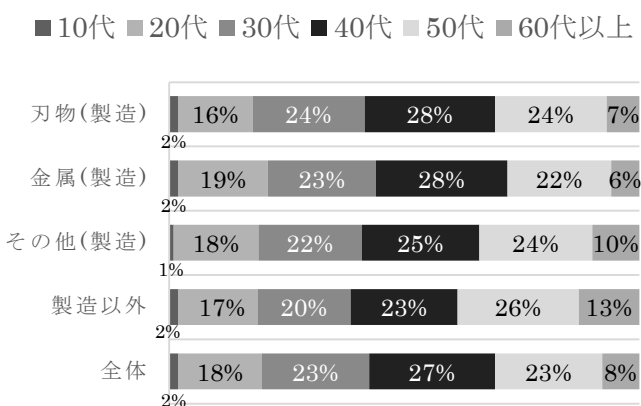
現況（前年と比較）



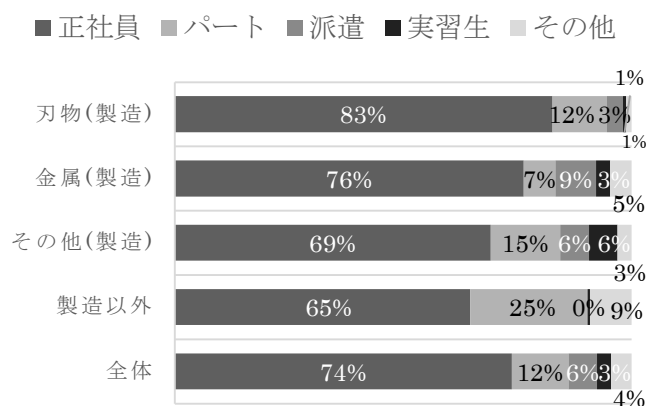
今後の見通し



●正社員の年齢別構成



●正社員・パート・派遣の割合



◎求人はますます困難な様相

求人採用状況は、予定通り採用と回答した事業所が56社・26%（前年75社・35%）となり、前年に比して大幅に減った。特に金属関係製造業界17社・20%（前年27社・31%）と刃物・金属関係以外製造業界18社・27%（前年30社・46%）で顕著である。

ハローワーク管内の有効求人倍率は、令和7年1月～12月中1.0～1.3倍前後で推移している。事務職（常用的フルタイム）の求人倍率は0.34～0.52倍で求職者より求人数が大幅に下回る（ニーズが高いとも言える）。生産工程（常用的フルタイム）は、年間を通じて2.0～2.65倍前後で推移した。

正社員、パート、派遣等の割合は74%、12%、6%（前年77%、15%、7%）となり、前年に比して正社員の割合が微減した。前々年（80%、15%、6%）から見ても減少の傾向。その他には、特定技能外国人が含まれる。

★新規学卒者等の雇用状況

<参考・昨年度>

区分	令和 7年 学卒採用 (人)					
	高卒採用 事業所数・ 割合	高卒	専門 学校卒	短大卒	大卒	合計
刃物 (製造)	5/33 15%	19 (5社)	1	1	7 (3社)	28
金属 (製造)	22/88 25%	70 (22社)	0	4	37 (10社)	111
その他 (製造)	11/68 16%	37 (11社)	0	0	6 (5社)	43
製造 以外	7/28 25%	31 (7社)	3	5	27 (7社)	66
合計	45/217 21%	157 (45社)	4	10	77 (25社)	248

区分	令和 6年 学卒採用 (人)					
	高卒採用 事業所数・ 割合	高卒	専門 学校卒	短大卒	大卒	合計
刃物 (製造)	5/37 14%	15 (5社)	0	2	8 (5社)	25
金属 (製造)	16/90 18%	70 (16社)	0	1	24 (12社)	95
その他 (製造)	14/73 19%	39 (14社)	4	1	12 (8社)	56
製造 以外	7/21 33%	21 (7社)	5	3	10 (3社)	39
合計	42/221 19%	145 (42社)	9	7	54 (28社)	215

●新規学卒者等の採用予定 (令和 8年 4月採用予定)

区分	令和 8年 学卒採用 (人) 予定					
	高卒採用予定 事業所数・ 割合	高卒	専門 学校卒	短大卒	大卒	合計
刃物 (製造)	9/33 27%	24 (9社)	0	1	13 (3社)	38
金属 (製造)	18/88 20%	74 (18社)	4	1	32 (10社)	111
その他 (製造)	10/68 15%	30 (10社)	3	0	5 (2社)	38
製造 以外	7/28 25%	19 (7社)	1	1	24 (5社)	45
合計	44/217 20%	147 (44社)	8	3	74 (20社)	232

●高等学校卒業者の状況別卒業生数

	大学進学率 (%)		就職率 (%)	
	岐阜県	関市	岐阜県	関市
H31	55.3	45.8	23.9	40.6
R2	56.1	49.1	23.4	37.4
R3	57.3	48.8	22.2	35.3
R4	59.1	50.8	20.5	32.9
R5	60.0	51.5	19.3	32.4
R6	61.2	55.2	18.6	30.6

※出典：文部科学省 学校基本調査

◎高卒採用157人、大卒採用77人で大卒採用がやや増加。

令和7年度に新規高卒者を採用した事業所が45社(157人)、新規大卒者を採用した事業所が25社(77人)であった。大卒採用は人数としては増えているが、採用した事業所数は減っている。採用できるときに制限せずに多く採用するという選択をする事業所も増えている。

高等学校卒業者の進路別状況においては、少子化はもとより、進学率が年々上昇しているのは今年も変わらない。高卒人材の確保は今後もますます困難になることが予想される。

★インターンシップの受入れ状況

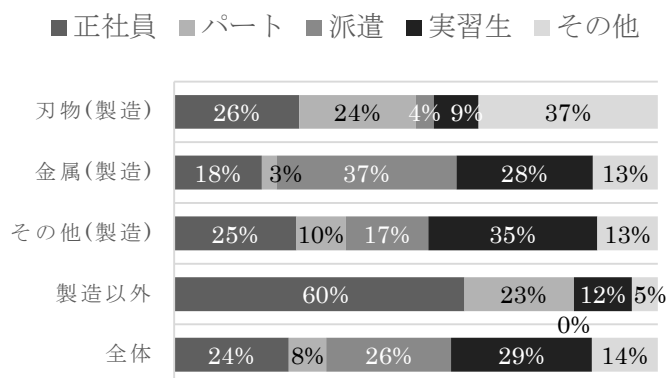
区分	受け入れている	受け入れているが応募がない	今後受け入れたい	受け入れる予定はない	(応募がなくとも)受け入れることができる事業所割合
刃物(製造)	5	4	6	18	27%
金属(製造)	22	10	14	42	36%
その他(製造)	11	4	11	41	22%
製造以外	9	7	7	5	57%
合計	47	25	38	106	33%

◎インターンシップ受入れ可能事業所は、72社。

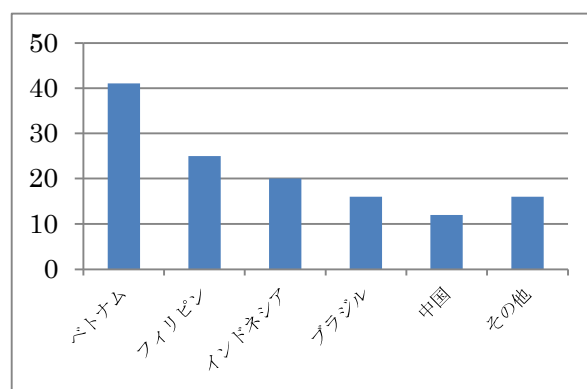
インターンシップを受け入れていると回答した事業所が47社であった。応募がなくとも受け入れ可能な事業所を合わせると72社(33%)である。

令和5年度から、インターンシップで取得した情報が採用活動に利用可能になるなどインターンシップと採用活動がより密接に関係するようになってきていることから、インターンシップへの取組みは強まる様相であるが、受け入れているが応募がないと答えた事業所が前年(20社)より増えている。採用活動同様学生の取り合いになっており、企業が苦慮している意見も挙げられた。

★外国人の雇用状況



外国人の国別雇用状況

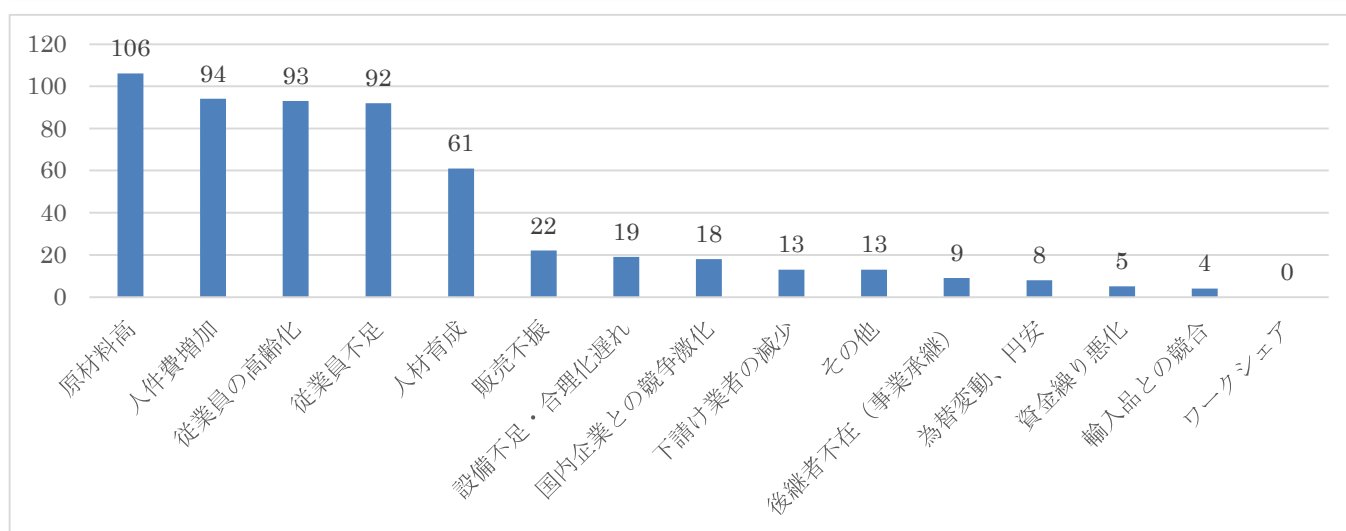


外国人雇用状況は、正社員としての雇用が24%であり、特に製造業以外の業種で多くの外国人が正社員として雇用されている。

また、国別雇用状況によると、インドネシア出身者の人数が増え、ブラジルを上回った(前年は、多い順にベトナム、フィリピン、ブラジル、中国、インドネシア)。

★経営上の問題点（複数回答可）

※回答事業所数 211



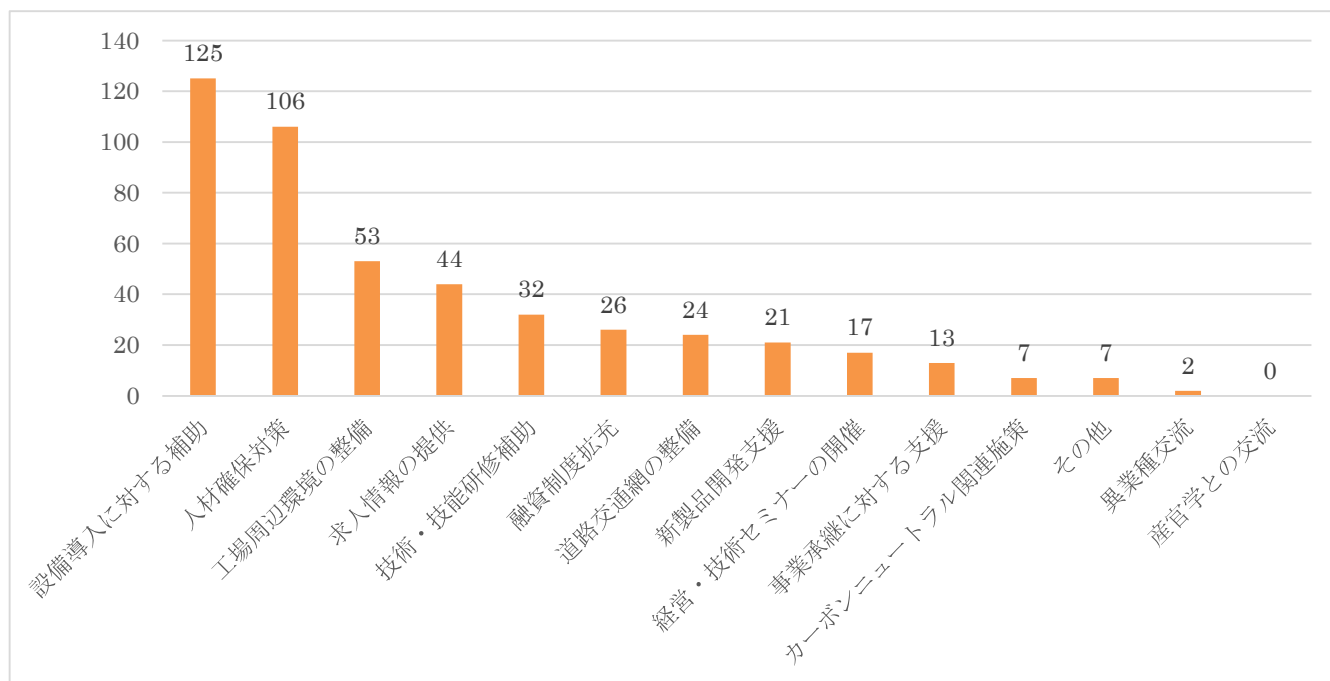
◎経営上の問題点は、「原材料高」が最多。「人件費増加」「従業員高齢化」「従業員不足」が横並びで続く。

経営上の問題点は前年同様「原材料高」が106と最も多く挙げられた。次いで、「人件費増加」、「従業員高齢化」、「従業員不足」がほぼ横並びで続いている。

最低賃金が令和3年からの4年で毎年30円から50円ほどの引き上げが続き（現在1,051円）、さらに人材不足による時給上昇が顕著である。大手企業の初任給アップの影響は徐々に地方にも出始めており、人件費増加はますます加速すると見込まれる。

★行政への要望（複数回答可）

※回答事業所数 194



◎行政への要望は、「設備導入補助」「人材確保対策」。

行政への要望としては、「設備導入補助」が最も多い要望となっており、次いで「人材確保対策」と前年と同様の結果となった。令和7年度も前年に続き、省エネルギー化促進事業補助金の申請件数が予想を大きく上回り、ニーズの高さがあらわれた。人材確保対策としては、人材確保支援補助金や副業人材マッチング支援、インターンシップ交通費等補助金などの支援を推進する。